

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 21 年 3 月 実 績



平 成 21 年 5 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

目 次

1 . 平成21年 3 月の機械受注動向	1
(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)	4
< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向 (原数値)	7
< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高 (原数値)	9
2 . 平成20年度の機械受注動向	11
統 計 表	15

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和 6 2 年 4 月実績より、調査対象社数を 2 0 2 社 (うち機械製造業者 1 7 8 社) から 3 0 8 社 (同 2 8 0 社) に増加させるとともに、調査内容を拡充した 2 8 0 社ベースの調査に移行した。

平成 1 7 年 4 月調査より、日本標準産業分類の改訂 (平成 1 4 年 1 0 月施行) に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来 of 分類と接続可能な移行表章による (巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

- 1 . 平成元年 4 月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2 . 本調査は、毎年 3 月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成 1 7 年 4 月調査よりセンサス局法 X - 11 から X - 12 - A R I M A の中の X - 11 に移行した。

(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)

- 3 . 統計表の増加率は比較される二つの計数の増 (減) 分を前期 (前年同期) の計数で機械的に除したものである。

1. 平成 21 年 3 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、21 年 2 月前月比 8.1% 減の後、3 月は同 13.2% 増となった。

需要者別にみると、民需は、2 月前月比 1.5% 減の後、3 月は同 0.9% 増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、2 月前月比 0.6% 増の後、3 月は同 1.3% 減となった。内訳をみると製造業が同 21.8% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 3.1% 減であった。

また、官公需は、2 月前月比 8.5% 減の後、3 月は国家公務、「その他官公需」等で減少したものの、防衛省、地方公務で増加したことから、同 1.9% 増となった。

一方、外需は、2 月前月比 26.1% 減の後、3 月は重電機、産業機械等で減少したものの、原動機、航空機等で増加したことから、同 46.4% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、2 月前月比 10.2% 減の後、3 月は道路車両、電子・通信機械等で増加したものの、産業機械、重電機等で減少したことから、同 3.4% 減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、20 年 10～12 月 20.1% 減の後、21 年 1～3 月は 16.1% 減となった。

需要者別にみると、民需は、20 年 10～12 月 14.7% 減の後、21 年 1～3 月は 6.9% 減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、20 年 10～12 月 15.1% 減の後、21 年 1～3 月には、非製造業（船舶・電力を除く）で増加したものの、製造業で減少したことから、9.9% 減となった。

また、官公需は、20 年 10～12 月 1.2% 減の後、21 年 1～3 月には国家公務、防衛省で減少したものの、「その他官公需」、地方公務等で増加したことから、1.0% 増となった。

一方、外需は、20 年 10～12 月 31.3% 減の後、21 年 1～3 月には原動機、鉄道車両で増加したものの、産業機械、船舶等で減少したことから、42.1% 減となった。

なお、代理店経由の受注は、20 年 10～12 月 15.7% 減の後、21 年 1～3 月には鉄道車両、原動機等で増加したものの、重電機、道路車両等で減少したことから、16.3% 減となった。

第 1 表 主要需要者別機械受注額

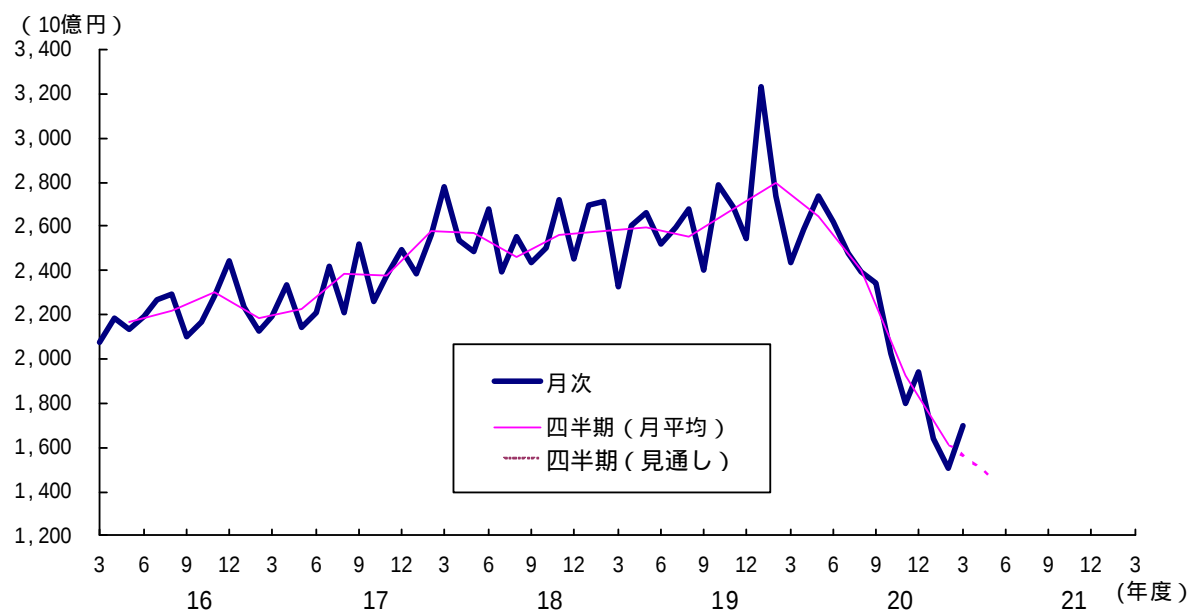
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成20年 4～6月	7～9月	10～12月	21年 1～3月	20年 12月	21年 1月	2月	3月
受 注 総 額	79,401 (-5.5) [2.7]	72,175 (-9.1) [-5.6]	57,696 (-20.1) [-28.0]	48,391 (-16.1) [-39.7]	19,410 (7.8) [-24.1]	16,351 (-15.8) [-49.4]	15,030 (-8.1) [-44.8]	17,010 (13.2) [-30.5]
民 需	35,464 (-4.0) [8.1]	32,797 (-7.5) [-5.1]	27,966 (-14.7) [-22.2]	26,030 (-6.9) [-28.9]	9,158 (5.6) [-21.0]	8,739 (-4.6) [-34.8]	8,608 (-1.5) [-25.5]	8,683 (0.9) [-27.6]
〃 (船舶・電力を除く)	31,560 (-1.5) [5.3]	28,744 (-8.9) [-6.9]	24,398 (-15.1) [-23.7]	21,984 (-9.9) [-29.4]	7,625 (-2.7) [-26.8]	7,332 (-3.8) [-39.5]	7,373 (0.6) [-30.1]	7,279 (-1.3) [-22.2]
製 造 業	14,388 (0.4) [4.9]	12,812 (-10.9) [-8.5]	9,941 (-22.4) [-33.1]	6,851 (-31.1) [-51.0]	3,008 (3.4) [-35.9]	2,176 (-27.7) [-56.7]	2,108 (-3.1) [-56.3]	2,567 (21.8) [-43.1]
非 製 造 業 (船舶・電力を 除く)	17,467 (-1.4) [8.0]	15,973 (-8.6) [-5.7]	14,381 (-10.0) [-15.8]	15,088 (4.9) [-12.8]	4,580 (-6.4) [-18.9]	5,001 (9.2) [-24.9]	5,122 (2.4) [-10.2]	4,965 (-3.1) [-6.8]
官 公 需	7,106 (3.0) [-15.9]	6,719 (-5.4) [-2.5]	6,640 (-1.2) [-8.4]	6,706 (1.0) [-2.0]	2,077 (-11.8) [-11.4]	2,354 (13.3) [5.3]	2,155 (-8.5) [-9.6]	2,196 (1.9) [-0.8]
外 需	33,366 (-7.1) [1.0]	30,213 (-9.4) [-6.1]	20,755 (-31.3) [-38.5]	12,015 (-42.1) [-63.7]	7,500 (21.1) [-29.4]	4,257 (-43.2) [-71.2]	3,148 (-26.1) [-74.3]	4,610 (46.4) [-48.7]
代 理 店	3,248 (-0.3) [0.7]	2,995 (-7.8) [-10.7]	2,526 (-15.7) [-19.3]	2,114 (-16.3) [-35.7]	776 (-5.5) [-23.6]	765 (-1.5) [-28.2]	686 (-10.2) [-39.3]	663 (-3.4) [-38.0]

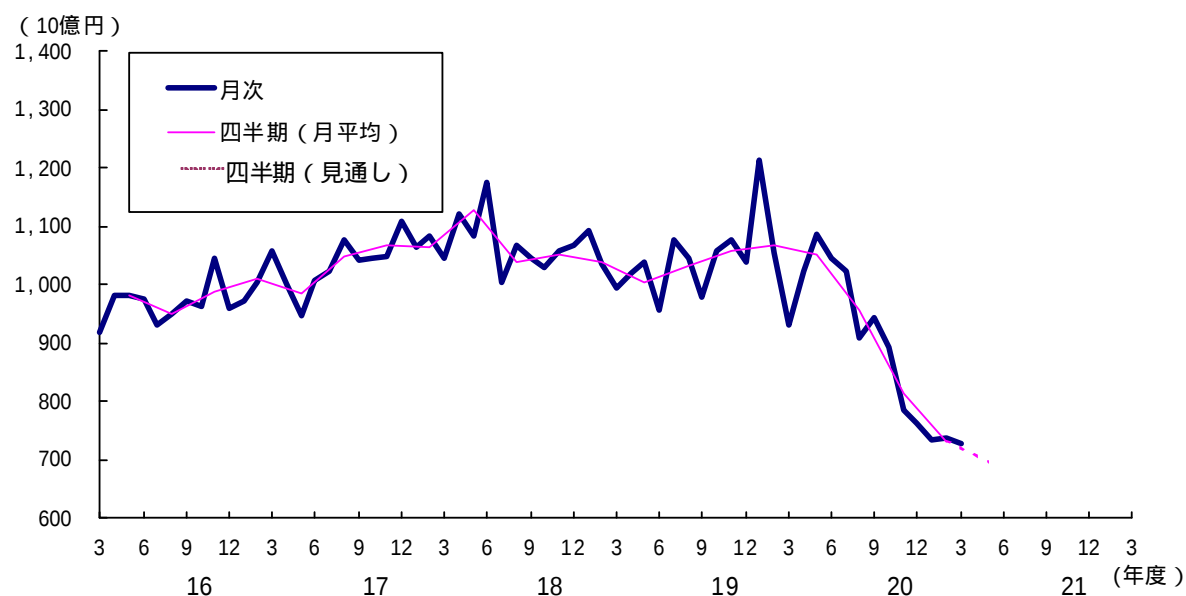
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第 1 図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 四半期（見通し）の21年4～6月は「見通し調査（21年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、2月 3.1%減の後、3月は 21.8%増となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、一般機械(104.6%増)、窯業・土石(41.0%増)、化学工業(25.0%増)、造船業(22.3%増)、精密機械(14.3%増)、金属製品(13.7%増)等の 10 業種で、鉄鋼業(46.8%減)、「その他輸送機械工業」(26.2%減)、非鉄金属(12.3%減)等の 5 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、2月 1.6%増の後、3月は 6.1%減となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、運輸業(34.7%増)、金融・保険業(11.3%増)、通信業(3.6%増)等の 4 業種で、農林漁業(22.2%減)、鉱業(21.4%減)、電力業(0.9%減)等の 4 業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、製造業からの受注は合計では、20 年 10～12 月 22.4%減の後、21 年 1～3 月には 31.1%減となった。1～3 月の内訳を業種別に前期比でみると、鉄鋼業(53.3%減)、自動車工業(49.8%減)、石油・石炭製品工業(42.7%減)、非鉄金属(31.1%減)、金属製品(31.1%減)、繊維工業(30.7%減)、精密機械(29.5%減)、紙・パルプ工業(29.2%減)等の 15 業種全てで減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、20 年 10～12 月 10.0%減の後、20 年 1～3 月は 2.9%増となった。1～3 月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 8 業種中、運輸業(37.4%増)、農林漁業(7.1%増)、電力業(5.2%増)等の 4 業種で、鉱業(29.7%減)、建設業(13.7%減)、金融・保険業(2.1%減)等の 4 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)

3月の販売額は 1 兆 9,399 億円(前月比 1.2%増)で、前 3 か月平均販売額は 1 兆 9,510 億円(同 5.2%減)となり、受注残高は 25 兆 6,150 億円(同 0.9%減)となった。この結果、手持月数は 13.1 か月となり、前月差で 0.6 か月増加した。

第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需 要 者	期 ・ 月	平成20年			21年	20年	21年		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	12月	1月	2月	3月
製 造 業 計		0.4	-10.9	-22.4	-31.1	3.4	-27.7	-3.1	21.8
1 織 維 工 業		-4.3	-14.1	-3.4	-30.7	-16.2	-45.2	60.3	-3.2
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		0.8	32.7	-14.5	-29.2	10.7	-12.3	-34.0	-4.5
3 化 学 工 業		2.8	-6.3	-3.2	-15.4	-4.5	8.2	-11.6	25.0
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		5.0	-8.1	-18.5	-42.7	106.9	-56.7	9.5	0.7
5 窯 業 ・ 土 石		18.5	11.3	-31.1	-16.5	10.8	2.5	-36.5	41.0
6 鉄 鋼 業		-38.9	-9.2	59.5	-53.3	367.1	-73.1	12.2	-46.8
7 非 鉄 金 属		7.3	-15.0	12.8	-31.1	-27.3	-29.9	28.5	-12.3
8 金 属 製 品		-14.1	-13.6	-24.8	-31.1	-18.3	-20.7	-8.0	13.7
9 一 般 機 械		-0.2	-12.7	-30.5	-27.5	-14.3	-30.1	-13.7	104.6
10 電 気 機 械		-5.2	-5.6	-35.0	-28.2	-14.1	-6.4	-15.4	6.3
11 自 動 車 工 業		-12.0	-6.1	-39.9	-49.8	-10.6	-37.9	-4.7	6.7
12 造 船 業		92.1	-49.5	-18.7	-17.2	-11.5	23.7	-15.1	22.3
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		42.1	-25.5	-13.7	-12.1	4.6	-12.6	13.5	-26.2
14 精 密 機 械		-15.6	5.5	-39.6	-29.5	-20.6	-19.0	5.5	14.3
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-10.0	-6.2	11.4	-35.9	-15.7	-3.7	-3.5	3.0
非 製 造 業 計		-2.2	-6.5	-10.0	2.9	4.1	2.6	1.6	-6.1
16 農 林 漁 業		20.1	-13.5	-7.5	7.1	28.0	-15.7	43.5	-22.2
17 鉱 業		9.0	-2.5	-33.4	-29.7	-30.3	-6.0	3.5	-21.4
18 建 設 業		-3.7	-12.3	-12.5	-13.7	-6.8	-2.8	-4.8	0.3
19 電 力 業		-16.8	19.7	-10.4	5.2	55.8	-6.1	-17.8	-0.9
20 運 輸 業		-1.4	-31.4	-6.6	37.4	7.6	10.1	14.3	34.7
21 通 信 業		-1.1	-16.4	-12.1	-0.7	-0.9	-1.4	-4.8	3.6
22 金 融 ・ 保 険 業		-1.6	14.0	-11.5	-2.1	-23.2	15.3	-14.2	11.3
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		-4.3	2.4	-7.3	8.0	-16.3	31.1	16.5	-35.8

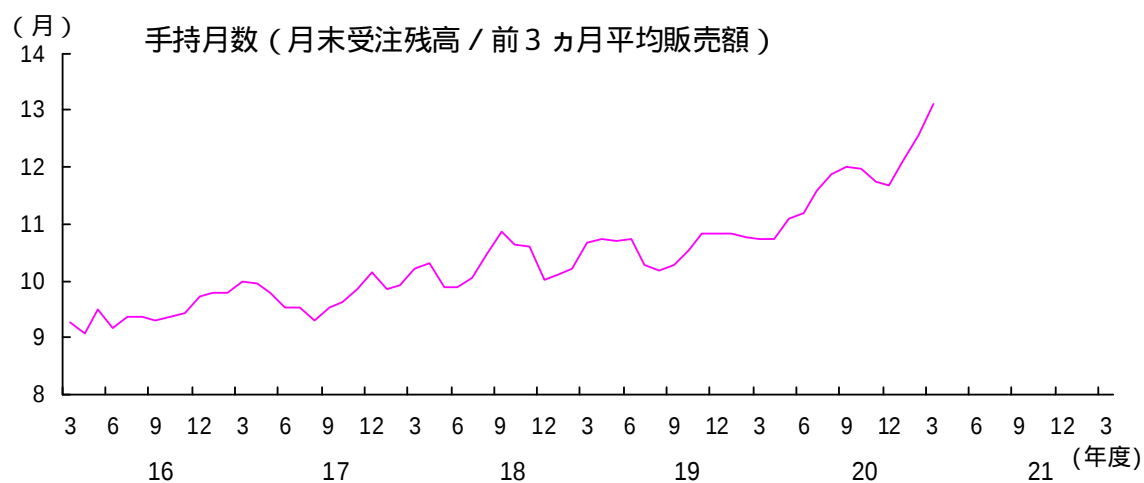
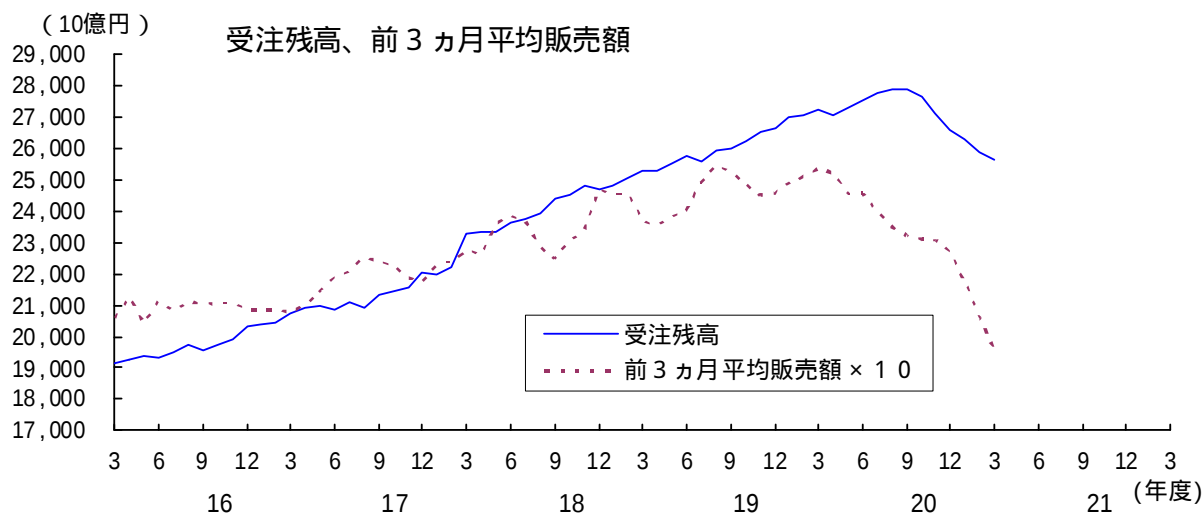
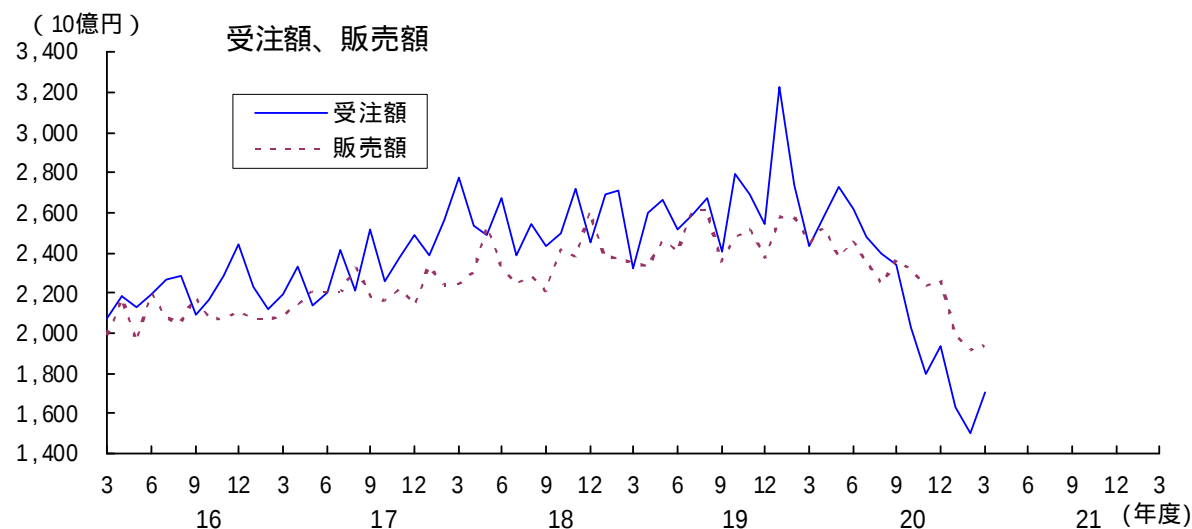
(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。

2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。

3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。

4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

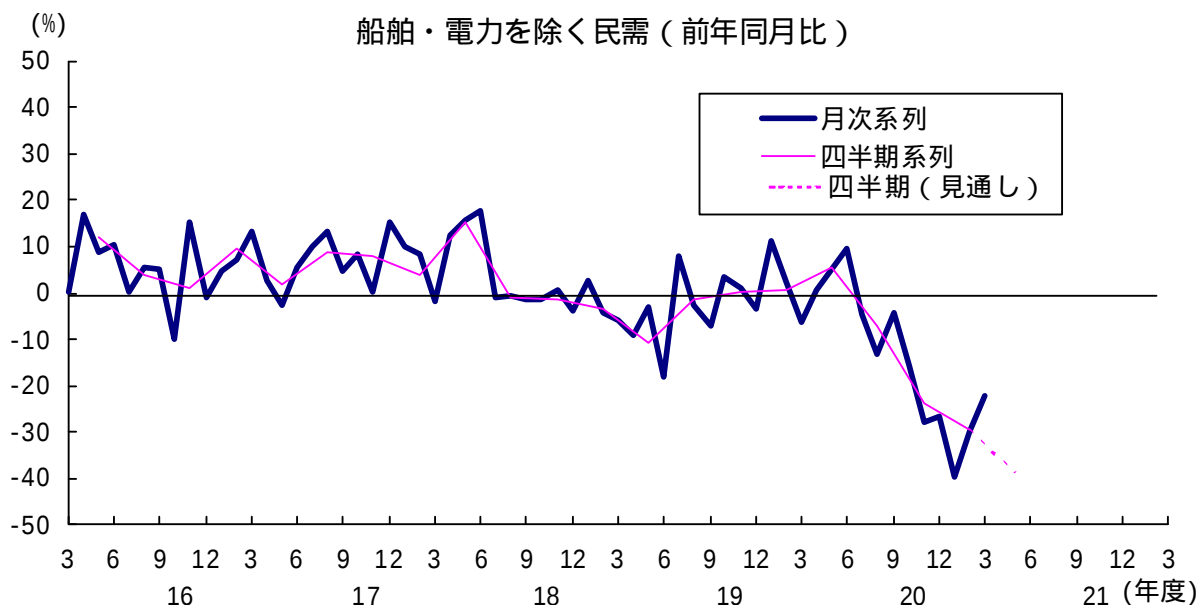
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



参考 1 需要者別の機械受注動向（原数値）

21 年 3 月の受注総額は、2 兆 7,587 億円で前年同月比 30.5% 減、「船舶を除く総額」では同 27.4% 減となった。

第 4 図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の21年4～6月は「見通し調査（21年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆3,752億円で前年同月比27.6%減（船舶を除くと同27.8%減、船舶・電力を除くと同22.2%減）、官公需は6,380億円で同0.8%減、外需は6,703億円で同48.7%減、また、代理店は752億円で同38.0%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比43.1%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、15業種中、化学工業（8.7%増）の1業種が増加となった。反面、自動車工業（74.4%減）、電気機械（60.4%減）、金属製品（55.3%減）、鉄鋼業（53.6%減）、精密機械（53.5%減）、紙・パルプ工業（43.6%減）、一般機械（32.5%減）、非鉄金属（24.5%減）等の14業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 20.5%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、8業種中、運輸業（44.9%増）、金融・保険業（0.3%増）の2業種で増加となった。反面、鉱業（56.2%減）、電力業（44.9%減）、建設業（34.4%減）、通信業（21.6%減）等の6業種は減少となった。

参考2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

21年3月の受注額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両（151.3%増）で増加となった。反面、工作機械（85.7%減）、船舶（65.2%減）、道路車両（59.8%減）、産業機械（46.3%減）、電子・通信機械（23.1%減）、航空機（20.0%減）、原動機（19.0%減）及び重電機（11.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比30.5%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両（340.3%増）、航空機（10.2%増）及び重電機（4.8%増）で増加となった。反面、工作機械（87.1%減）、道路車両（61.3%減）、原動機（47.0%減）、産業機械（41.6%減）、電子・通信機械（22.8%減）及び船舶（18.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比27.6%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成20年 4～6月	7～9月	10～12月	21年 1～3月	20年 12月	21年 1月	2月	3月
民 需 総 額	8.1	-5.1	-22.2	-28.9	-21.0	-34.8	-25.5	-27.6
原 動 機	37.5	14.4	-11.2	-39.8	30.8	-28.4	-18.3	-47.0
重 電 機	1.5	2.3	-6.3	8.9	6.9	17.2	11.7	4.8
電子・通信機械	1.4	-2.6	-16.8	-24.5	-22.3	-20.7	-30.1	-22.8
産 業 機 械	-6.8	-11.3	-26.9	-38.7	-25.1	-51.4	-22.1	-41.6
工 作 機 械	-3.6	-21.2	-58.7	-85.6	-77.0	-83.3	-86.1	-87.1
鉄 道 車 両	162.0	-8.7	-25.2	42.5	-27.3	-72.7	201.1	340.3
道 路 車 両	6.6	-21.2	-40.5	-50.9	-45.1	-37.6	-53.7	-61.3
航 空 機	89.0	-30.3	-36.3	-10.2	-20.1	-58.7	17.1	10.2
船 舶	620.0	-68.7	-75.3	-11.8	-55.4	25.4	68.6	-18.4

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

3月の販売額を機種別に前年同月比でみると、航空機（8.7%増）及び鉄道車両（6.0%増）で増加となった。反面、道路車両（52.9%減）、工作機械（51.3%減）、産業機械（34.4%減）、電子・通信機械（20.2%減）、原動機（16.8%減）、重電機（6.0%減）及び船舶（5.3%減）で減少となった。この結果、合計で前年同月比21.4%減となった。

(3) 受注残高

3月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(14.3%増)、重電機(10.9%増)及び航空機(7.7%増)で増加となった。反面、工作機械(42.7%減)、道路車両(37.7%減)、産業機械(17.9%減)、電子・通信機械(8.3%減)、原動機(5.4%減)及び船舶(0.8%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.8%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

3月の受注額は、551億円で前年同月比32.5%減、販売額は、710億円で同1.2%増、受注残高は、5,005億円で同19.4%減となった。

(2) 軸受

3月の受注額は、285億円で前年同月比54.5%減、販売額は、346億円で同46.0%減、受注残高は、1,935億円で同5.8%減となった。

(3) 電線・ケーブル

3月の受注額は、730億円で前年同月比44.3%減、販売額は、712億円で同48.0%減、受注残高は、963億円で同12.0%減となった。

２．平成 20 年度の機械受注動向

（１）需要者別受注動向

20 年度の機械受注動向を前年度比でみると、受注総額は、19 年度 4.1% 増の後、20 年度は 18.6% 減となり、6 年ぶりの減少となった。

需要者別にみると、民需は、19 年度 0.01% 増の後、20 年度は 12.8% 減となった。内訳をみると、製造業が 22.4% 減、非製造業が 6.3% 減となった。「船舶・電力を除く民需」は、19 年度 3.0% 減の後、20 年度は 14.1% 減と 2 年連続減少した。

また、官公需は、19 年度 6.1% 増の後、20 年度には防衛省が増加したものの、「その他官公需」、地方公務等が減少したことにより、6.4% 減となった。

一方、外需は、19 年度 9.0% 増の後、20 年度には重電機、鉄道車両が増加したものの、産業機械、船舶等が減少したことにより、27.5% 減となった。

このほか、代理店経由の受注は、19 年度 1.8% 減の後、20 年度には船舶、鉄道車両が増加したものの、道路車両、重電機等が減少したことにより、16.0% 減となった。

（２）民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年度比でみると、合計では、19 年度 3.8% 減の後、20 年度は 22.4% 減となった。

20 年度の受注を業種別にみると、15 業種中、造船業（4.0% 増）、窯業・土石（3.2% 増）の 2 業種で増加となった。反面、石油・石炭製品工業（40.0% 減）、自動車工業（34.4% 減）、金属製品（32.0% 減）、電気機械（26.8% 減）、精密機械（25.9% 減）、一般機械（25.4% 減）、「その他輸送機械工業」（18.9% 減）等の 13 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年度比でみると、合計では、19 年度 2.8% 増の後、20 年度は 6.3% 減となった。

20 年度の受注を業種別にみると、8 業種中、運輸業（6.4% 増）、農林漁業（4.3% 増）の 2 業種で増加となった。反面、鉱業（47.0% 減）、建設業（23.8% 減）、通信業（14.3% 減）、電力業（3.5% 減）等の 6 業種が減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（年度計）

（単位：億円，％）

	平成 15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
受注総額	254,636 (11.5)	265,050 (4.1)	289,671 (9.3)	302,138 (4.3)	314,527 (4.1)	256,137 (-18.6)
民需	120,393 (4.2)	128,260 (6.5)	136,984 (6.8)	139,721 (2.0)	139,729 (0.0)	121,787 (-12.8)
〃 (船舶・電力を除く)	111,078 (8.2)	118,292 (6.5)	124,899 (5.6)	127,413 (2.0)	123,640 (-3.0)	106,168 (-14.1)
製造業	45,500 (17.2)	51,183 (12.5)	55,490 (8.4)	58,887 (6.1)	56,660 (-3.8)	43,951 (-22.4)
非製造業 (船舶・電力を除く)	65,764 (2.5)	67,341 (2.4)	69,670 (3.5)	68,817 (-1.2)	67,410 (-2.0)	62,847 (-6.8)
官公需	34,448 (-1.3)	31,330 (-9.1)	29,228 (-6.7)	27,101 (-7.3)	28,753 (6.1)	26,924 (-6.4)
外需	86,476 (31.3)	93,079 (7.6)	110,806 (19.0)	122,106 (10.2)	133,078 (9.0)	96,539 (-27.5)
代理店	13,319 (10.3)	12,381 (-7.0)	12,653 (2.2)	13,210 (4.4)	12,966 (-1.8)	10,887 (-16.0)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年度増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年度比）

（単位：％）

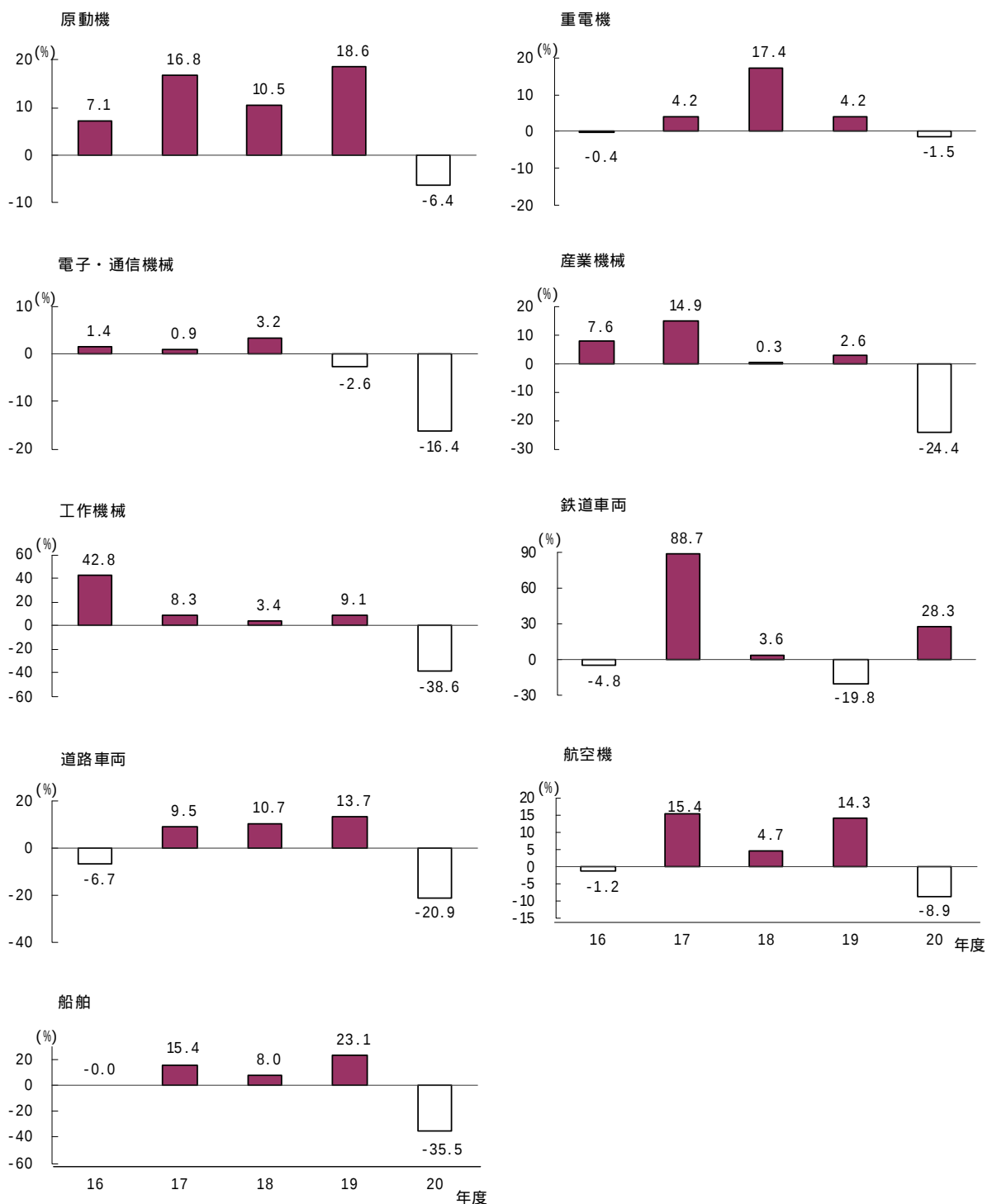
	平成 15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
製 造 業 計	17.2	12.5	8.4	6.1	-3.8	-22.4
1 織 維 工 業	1.2	-13.0	-1.2	36.8	-28.6	-13.2
2 紙 ・ パ ル プ 工 業	-5.6	2.9	35.0	11.9	-43.4	-17.7
3 化 学 工 業	16.6	13.8	11.8	2.6	-6.5	-17.4
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業	35.8	4.6	95.2	-14.7	6.5	-40.0
5 窯 業 ・ 土 石	10.4	2.3	13.2	21.3	-4.8	3.2
6 鉄 鋼 業	9.7	11.2	8.3	21.0	25.8	-5.1
7 非 鉄 金 属	5.8	52.2	4.3	20.1	-13.7	-10.7
8 金 属 製 品	15.6	13.8	-5.9	4.9	2.2	-32.0
9 一 般 機 械	21.9	22.8	3.3	13.9	1.9	-25.4
10 電 気 機 械	37.8	4.0	6.3	14.5	-14.5	-26.8
11 自 動 車 工 業	5.5	29.0	5.7	-6.6	0.4	-34.4
12 造 船 業	-5.4	21.8	13.8	-9.6	27.6	4.0
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業	0.4	17.2	49.2	18.7	-18.0	-18.9
14 精 密 機 械	24.6	35.3	19.1	7.7	-8.7	-25.9
15 「 そ の 他 製 造 業 」	4.1	2.4	-1.1	-7.9	3.1	-17.1
非 製 造 業 計	-2.4	2.9	5.7	-0.8	2.8	-6.3
16 農 林 漁 業	-8.0	4.4	-1.9	-6.3	-6.1	4.3
17 鉱 業	17.6	21.9	-46.5	14.9	15.2	-47.0
18 建 設 業	5.0	-4.3	4.3	7.7	6.7	-23.8
19 電 力 業	-21.4	3.7	20.4	2.5	26.9	-3.5
20 運 輸 業	-5.6	1.6	13.9	23.4	2.7	6.4
21 通 信 業	9.7	3.6	5.7	-10.6	-1.2	-14.3
22 金 融 ・ 保 険 業	-5.2	2.6	4.4	-10.1	0.3	-0.3
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」	-2.0	3.2	-0.1	3.4	-4.6	-5.4

- （備考） 1 . 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 2 . 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 3 . 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

(3) 機種別受注動向

20年度の機種別受注動向を前年度比でみると、鉄道車両（28.3%増）が2年ぶりに増加した。反面、電子・通信機械（16.4%減）が2年連続、また工作機械（38.6%減）、産業機械（24.4%減）が7年ぶりに、原動機（6.4%減）が6年ぶりに、船舶（35.5%減）、道路車両（20.9%減）、航空機（8.9%減）、重電機（1.5%減）が4年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年度比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	16
第 2 図	主要業種別受注額	-----	19
第 3 図	主要機種別受注額	-----	23

[計 数 表]

需要者別受注額（季調系列）	-----	24
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	29
需要者別受注額（原系列）	-----	30
機種別受注額（ " ）	-----	35
機種別販売額（ " ）	-----	39
機種別受注残高（ " ）	-----	43
需要者別受注額（年度）	-----	47
機械受注統計調査結果表（平成 21 年 3 月実績）	-----	52
" （平成 21 年 1～3 月実績）	-----	56
" （平成 20 年度実績）	-----	60

（参考）新産業分類表

機械受注統計調査結果表（平成 21 年 3 月実績）	-----	64
" （平成 21 年 1～3 月実績）	-----	68
" （平成 20 年度実績）	-----	72

（別紙）

調査項目と移行期分類	-----	76
------------	-------	----

（注）受注残高の四半期計数および年度計数は各期末残高。